

令和8年度当初予算 概要

令和8年2月
危機管理室

1 令和8年度 予算規模

(単位:百万円)

	令和8年度 当初予算案(A)	令和7年度 当初予算(B)	増減 (A)－(B)
一般会計	180	136	44

※職員給与費を除く

2 主要施策



【令和8年度 予算要求の方針】

「安らぐまち」の実現に向け、近年、頻発化・激甚化している災害の被害を最小限に留めるため、市民が自らの命を守れるよう、「地域防災力の強化(自助・共助)」を育み、的確、迅速に対応できるよう「防災・危機管理体制の整備(公助)」に努め、「災害に強いまちづくり」を目指す。

【地域防災力の強化(自助・共助)】

新規 防災ガイドブック・ハザードマップ更新事業 予算額 15百万円

災害時に命を守る行動を促すため、新たな災害リスク情報を反映させたハザードマップの更新、防災気象情報の変更などを含む、最新の防災情報を掲載した防災ガイドブックの更新を行い、市民に周知することで、防災意識の向上を目指す。



継続 地域と連携した避難所開設・運営事業 予算額 8百万円

迅速な避難所の開設や地域防災力の向上のため、地域住民と市職員が連携して避難所の開設・運営事業を実施する。

継続 防災 Action！ プロモーティング事業 予算額 1百万円

市民に的確な防災知識をわかりやすく届け、いざという時に命を守る行動につなげるため、公式SNS「防災X」での発信や啓発イベント等を通じて、市民一人ひとりの「自助」意識の向上を目指す。



【防災・危機管理体制の整備(公助)】

継続 創ろう！北九州防災トレーニング

予算額 7 百万円

災害時に、より迅速・的確に対応できる市の防災体制を構築するため、
災害シミュレーションの検討を行い、より実践的で効果のある防災訓練を実施する。



継続 災害に備えた備蓄整備強化事業

予算額 28 百万円

非常用の食料及び飲料水、要配慮者用の生活物資等の備蓄整備を計画的に実施する。
また専門業者に委託し、備蓄物資の適正な管理体制を構築する。

新規 総合防災情報システム機能強化整備事業

予算額 25 百万円

災害対応に必要なとなる気象情報や雨量等の情報を収集するとともに、
市民からの通報や被害の発生情報などを一元管理し、
災害対策本部における迅速かつ的確な意思決定を
行うシステムの機能強化等を実施する。



新規 津波から”いのちを守る”防災行政無線整備事業

予算額 0円(債務負担 329百万円)

津波対策等として沿岸部に設置している防災行政無線について、
今後も適切に命を守る情報を市民に伝達するために、
最新の技術を取り入れた整備を実施する。



【その他】

継続 被災地復興支援事業

予算額 7百万円

令和6年能登半島地震の被災地等の復旧復興を支援するため、国や他都市と連携し、継続して職員を派遣する。



3 主な事業

「安らぐまち」の実現

●生活基盤の「安心」を支える

新規 防災ガイドブック・ハザードマップ更新事業

予算額 15百万円

新たな「洪水」、「土砂災害」、「内水」、「避難所」等の情報を反映したハザードマップの更新、内閣府による「南海トラフ巨大地震の被害想定の見直し」、気象庁による「防災気象情報の変更」等の情報を反映した防災ガイドブックの更新を行い、市民に周知することで、災害時に市民自ら命を守る行動をとれるよう、防災意識の向上を目指す。

新規 総合防災情報システム機能強化整備事業

予算額 25百万円

北九州市総合防災情報システムは、災害対応に必要となる気象情報や雨量等の情報を収集するとともに、市民からの通報や被害の発生状況などを一元的に管理し、災害対策(警戒)本部における迅速かつ的確な意思決定を行うシステムである。このシステムを構成する機器やソフトウェア、セキュリティ対策、保守サービスについて、更新を行うとともに、機能強化等を実施する。

新規 Jアラート受信機整備事業

予算額 4百万円

弾道ミサイル情報や緊急地震速報などを防災行政無線等により瞬時に伝達する「全国瞬時警報システム(Jアラート)」について、新たな防災気象情報の運用に対応できるよう新型受信機を導入する。

新規 津波から”いのちを守る”防災行政無線整備事業

予算額 0円(債務負担 329百万円)

津波対策等として、防災行政無線(55基)および雨量計(11基)を整備し、平成26年9月から運用を開始している。防災行政無線を構成するシステムのソフトウェア、電子部品等にかかる保守期限が令和9年8月をもって終了するため、最新の技術を取り入れた整備を実施する。

【問い合わせ先】

危機管理室 危機管理課

西田(課長)、松下(係長)

TEL 093-582-2110